

# 第43回定時株主総会招集ご通知に際しての

## インターネット開示事項

### ■連結計算書類

- ・連結注記表

### ■計算書類

- ・個別注記表

(2020年9月1日から2021年8月31日まで)

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.upr-net.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

ユーピーアール株式会社

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・連結子会社の名称  
ウベパレットサービス株式会社  
UPR Singapore Pte.Ltd.  
UPR(Thailand)Co.,Ltd.  
UPR Solution(Malaysia)Sdn.Bhd.  
UPR VIETNAM CO.,LTD  
UPR Services Inc.

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、UPR VIETNAM CO.,LTDの決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

###### (i) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ. たな卸資産

###### (i) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

###### (ii) 原材料及び貯蔵品

###### ・原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

###### ・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産

#### (i) レンタル資産

過去の実績に基づく見積耐用年数（5～10年）による定額法を採用しております。

#### (ii) その他

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 8年～17年

### ロ. 無形固定資産

#### (i) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (ii) その他の無形固定資産

定額法によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

### ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

### イ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### ロ. 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### ハ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## 二. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 22,810,074千円  
(2) 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	14,800,000千円
借入実行残高	1,042,468千円
差引額	13,757,532千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 7,660,000株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月15日 取締役会	普通株式	99,575	13	2020年8月31日	2020年11月9日

### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,574	13	2021年8月31日	2021年11月9日

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借り入れにより資金を調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

投資有価証券は業務提携等に関連する目的で保有する株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、発行者の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図ることによりリスク低減を図っております。また、市場リスクの管理に関し、投資有価証券については、主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、かつ、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理に関し、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,714,009千円	2,714,009千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	1,621,687	1,621,687	－
資 産 計	4,335,697	4,335,697	－
(1) 買 掛 金	1,217,783	1,217,783	－
(2) 長期借入金 ※	8,636,146	8,640,193	4,047
負 債 計	9,853,929	9,857,976	4,047

※ 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表には含めておりません。

- ・非上場株式（連結貸借対照表計上額30,312千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- ・投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額67,075千円）については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	939円47銭
(2) 1株当たり当期純利益	73円31銭

## 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 7. その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が翌連結会計年度以後においても一定期間継続し、その後は緩やかに回復基調へ向かうものとして会計上の見積りを行っております。現時点において当社グループの業績に与える影響は軽微であると判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与えることから不確定な要素が多く、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

③ たな卸資産

イ. 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. レンタル資産

過去の実績に基づく見積耐用年数（5～10年）による定額法を採用しております。

ロ. その他

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 8年～17年

② 無形固定資産

イ. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ロ. その他の無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。  
に係る収益の計上基準

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                                 |              |
|---------------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額              | 22,570,046千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 |              |
| ① 短期金銭債権                        | 38,478千円     |
| ② 短期金銭債務                        | 15,481千円     |
| (3) 当座貸越契約                      |              |

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	14,800,000千円
借入実行残高	1,042,468千円
差引額	13,757,532千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |             |           |
|-------------|-----------|
| ①営業取引による取引高 |           |
| 売上高         | 90,472千円  |
| 仕入高         | 192,807千円 |
| その他         | 2,415千円   |
| ②営業取引以外の取引高 | 26,719千円  |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

- |      |      |
|------|------|
| 普通株式 | 448株 |
|------|------|

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

賞与引当金	56,954千円
未払事業税	10,976千円
退職給付引当金	77,594千円
役員退職慰労引当金	180,802千円
固定資産譲渡損益調整	4,808千円
減価償却超過額	63,762千円
関係会社株式評価損	71,339千円
投資有価証券評価損	5,028千円
貸倒引当金	30,290千円
その他	22,544千円
繰延税金資産小計	524,103千円
評価性引当額	△295,721千円
繰延税金資産合計	228,381千円
繰延税金負債	
投資事業組合運用益	△21,564千円
特別償却準備金	△20,201千円
その他	△8,417千円
繰延税金負債合計	△50,183千円
繰延税金資産の純額	178,198千円

## 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	924円46銭
(2) 1株当たり当期純利益	59円84銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 8. その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度以後においても一定期間継続し、その後は緩やかに回復基調へ向かうものとして会計上の見積りを行っております。現時点において当社の業績に与える影響は軽微であると判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与えることから不確定な要素が多く、翌事業年度以降の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。